

## 日銀短観(2009年9月調査)予測

当社は、10月1日に発表される日銀短観(2009年9月調査)の業況判断DIと設備投資計画の予測を行いました。業況判断DI(大企業)は、製造業は明確に改善しますが、非製造業はわずかな改善にとどまると見込まれます。設備投資計画(2009年度)は、6月調査に比べわずかに上方修正されることが見込まれます。

業況判断DI: 大企業・製造業 -33%ポイント、大企業・非製造業 -27%ポイント  
設備投資計画: 全規模・全産業 -16.8%

### 【業況判断DI】

世界経済の回復に伴う輸出の持ち直し、エコカー減税やエコポイントなどの政策効果により、業況判断DIは製造業では明確な改善が見られるものの、非製造業ではわずかな改善にとどまり、足踏み状態となることが予想される。内需の回復力の弱さ、デフレ傾向が非製造業の足を引っ張る状況となっている。大企業製造業の業況判断DIは今回調査では-33と6月調査比15ポイントの改善、大企業非製造業の業況判断DIは今回調査では-27と6月調査比2ポイントの改善が見込まれる。中堅、中小企業についても同様の傾向で、製造業の改善に比べ、非製造業の改善は小幅なものにとどまると予想される。先行きについては、改善傾向が続くことが見込まれる。景気回復は緩やかながらも途切れず、非製造業にも徐々にその効果が波及してくると思われる。

### 業況判断DI

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

|      |      | 6月調査 |     | 9月調査 |  |
|------|------|------|-----|------|--|
|      |      | 最近   | 最近  | 先行き  |  |
| 大企業  | 製造業  | -48  | -33 | -22  |  |
|      | 非製造業 | -29  | -27 | -23  |  |
|      | 全産業  | -39  | -30 | -22  |  |
| 中堅企業 | 製造業  | -55  | -47 | -40  |  |
|      | 非製造業 | -36  | -33 | -29  |  |
|      | 全産業  | -44  | -39 | -34  |  |
| 中小企業 | 製造業  | -57  | -49 | -42  |  |
|      | 非製造業 | -44  | -43 | -39  |  |
|      | 全産業  | -49  | -45 | -40  |  |

## 【 設備投資計画 】

2009 年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年度比-16.8%と、6 月調査比 0.3 ポイントとわずかな上方修正が見込まれる。製造業は小幅に上方修正されるものの、非製造業は小幅に下方修正されることが予想される。世界経済は回復傾向にあるものの、そのペースは緩やかな上、内需の回復力も弱いため、企業の設備投資意欲がなかなか戻らない状態となっている。生産の回復度合いが、ピーク時の 8 割に満たない状態では、設備投資を行うにしても、維持更新や合理化が中心となり、能力増強が不要な状態となっていることが、設備投資の足を引っ張っている。大幅なマイナスは、今後も大きく改善される可能性は低く、設備投資の回復は来年度に持ち越されると考えられる。

### 設備投資計画

(前年度比、%)

|      |      | 2008 年度 | 2009 年度     |             |
|------|------|---------|-------------|-------------|
|      |      | 実績      | 6 月調査<br>計画 | 9 月調査<br>計画 |
| 全規模  | 製造業  | -7.4    | -28.0       | -26.3       |
|      | 非製造業 | -5.8    | -11.2       | -11.5       |
|      | 全産業  | -6.4    | -17.1       | -16.8       |
| 大企業  | 製造業  | -7.2    | -24.3       | -22.9       |
|      | 非製造業 | -6.2    | -0.8        | -1.0        |
|      | 全産業  | -6.6    | -9.4        | -9.1        |
| 中堅企業 | 製造業  | -8.1    | -31.7       | -30.1       |
|      | 非製造業 | 0.9     | -29.4       | -30.5       |
|      | 全産業  | -2.0    | -30.1       | -30.4       |
| 中小企業 | 製造業  | -7.7    | -41.5       | -38.9       |
|      | 非製造業 | -10.8   | -34.1       | -34.3       |
|      | 全産業  | -9.8    | -36.6       | -35.8       |

《 本件に関するお問い合わせ先 》 株式会社富士通総研 経済研究所 上席主任研究員 米山秀隆  
電話 03-5401-8392(直通) E-mail: [yoneyama.hide@jp.fujitsu.com](mailto:yoneyama.hide@jp.fujitsu.com)

\* 本資料は日銀記者クラブ、内閣府記者クラブにて配布いたしております。